

CDI India Insight #1

2025 年 10 月発行号



本レポートの視点と目的

インドでは近年、製造業の成長やデジタル人材を背景とした新たな技術領域の発展など、産業構造の再編やビジネスモデルの変化が、加速度的に進行しています。

本レポートでは、インドを単なる市場・生産拠点でなく、価値創出の起点となり得る「産業・構想・技術の発信地」と捉え、以下3つの視点から特徴的な動きを取り上げます。

①政策・マクロ環境 ②製造業・産業基盤 ③デジタル・顧客体験 (CX)

今後の日本企業におけるグローバル戦略や産業イノベーションを検討する上で、インドを捉える一つの視点としてご活用いただくことを意図しています。

Monthly Highlight (2025 年 10 月)

完成品製造、半導体設計、部品モジュール製造など各レイヤーで、インドの産業エコシステムの具体化・拡張が進みつつあります。

Kaynes による商用モジュール量産の開始や SmartSoC の設計支援枠組みの立ち上げなど、産業インフラや技術基盤の構築に向けた動きが明確となってきています。

また Google によるインフラ・AI 投資も象徴的に表すように、R&D や高度人材面での蓄積も進展する中で、日本企業においても製造とデジタルの両視点からインドの戦略的活用を見直す局面が一段と近づいていると考えられます。

I 政策、マクロ環境動向

米印通商交渉の中で、原油・LNG 調達見直しが論点に

インド紙 Mint の報道によれば、米国との通商協議の中で、インドがロシア産原油の輸入を段階的に抑制し、米国産 LNG や農産物（トウモロコシ・大豆など）の調達拡大を検討しているとされる。

米国は、インドに対し最大 50% に達する米国向け輸出品関税を 15-16% に引き下げることと引き換えに、エネルギー・農産物を中心とした貿易関係の見直しを求めている。両国はこれまでも通商不均衡や関税措置を巡り協議を重ねており、今回の報道はその延長線上にある動きとみられる。今後の交渉の具体化や、政府間での正式な発表が注目される。

インド電力省、電力小売市場の民間開放に向けた草案を提示

インド電力省は、電力小売市場の民営化・競争導入を計画している。国営電力販売会社（DISCOM）が主導してきた小売市場を、民間企業が参入可能とする内容で、アダニ・パワー、タタ・パワー、トレント・パワー、CESC などの参入余地が報じられている。過去の改革では州政府・DISCOM の反対により頓挫した経緯があり、現状では民営化は一部地域に留まっている。法案通過・実装に向けて動向が注視されている。

II 製造業、産業基盤

現代インド、2030 年度までに 4,500 億ルピーの投資を計画

Hyundai Motor India は 2025 年から 2030 年にかけての総額 4,500 億ルピーの投資計画を公表した。期間中に 26 の新型モデルを投入し、そのうち複数は EV を含むと説明された。インドを、同社にとって世界第 2 位の戦略地域に位置づけることを目指し、売上高 1.5 倍、輸出比率 30% など、野心的な目標を掲げている。加えて、2027 年までに現地で設計・開発・製造された EV を販売することを目指すとしている。

Kaynes Semicon 社がインド初の商用マルチチップモジュールを発表

Kaynes Semicon がインド初となる商用マルチチップモジュール（MCM）の量産・出荷を開始したと発表した。

グジャラート州サナンド工場から、米 Alpha & Omega Semiconductor (AOS) 向けに初回ロットを納入。インドの半導体産業における画期的な一歩と位置づけている。
初回出荷には、電気自動車や再生可能エネルギーシステム向けのインテリジェント・パワーモジュール (IPM) が含まれている。

SmartSoc 社と C-DAC、DLI スキーム下で半導体設計スタートアップ支援プログラムを開始

半導体設計サービスを展開する SmartSoC Solutions は、インドの国営研究機関 C-DAC と連携し、DLI (Design Linked Incentive) スキームを活用した半導体設計スタートアップ支援を開始した。EDA や RTL 設計などファブレス開発を対象に、EDA ツールの提供・技術支援・PoC 実施環境などを提供する。対象は国内の初期段階スタートアップとされており、政府主導による設計エコシステム育成の一環として位置づけられる。

Ola Electric 社が、レアアースフリーEV モーターの商用認証を取得

インド電動二輪の大手である Ola Electric は、レアアースを使用しないフェライト磁石型モーターが国内規制機関より商用認証を取得したと発表した。

従来主流のネオジム磁石方式とは異なるアプローチであり、レアアース資源への依存度低減を意識した技術開発の一環とされる。

同社は同モーターを自社の電動スクーターなど小型 EV 向けに活用していく方針で、今後の量産適用に向けた検証を進める予定としている。

III デジタル、顧客体験

Google が AI データセンターの設立に 150 億ドルの投資を発表

Google は、アンドラ・プラデシュ州ヴィシャカパトナムに 1GW 級データセンターを中核とする AI ハブを整備し、総額 150 億ドルを今後 5 年で投資すると発表。計画には、専用データセンター・国際海底ケーブルゲートウェイ・エネルギー設備の構築などが含まれ、インドにおける Google 社の投資として過去最大級と報じられている。

Zepto 社が即時配送拡大に向け 4.5 億ドル調達。評価額は 70 億ドル規模に

インドのクイックコマース大手 Zepto はシリーズ E で 4.5 億ドルを調達。企業評価額が 70 億ドルに達したと報じられている。

Blinkit (Zomato 傘下) や Swiggy Instamart などとの競争が激化する中、同社は 10 分配送モデルの強化に向けて都市部でのダークストア (来店客を持たない小型倉庫) 網の拡充やオペレーション高度化を進めている。

ドローンスタートアップの Airbound 社が 865 万ドルを調達。ドローン配送の実現に向け前進

インドのドローン配送スタートアップ Airbound は、865 万ドルの資金調達を行ったと発表した。同社はこれまでに医療品や緊急物資配送を対象とした実証運用を行ってきたとされ、今後は都市部での日用品・即時配送への展開も視野に入れる。

調達資金は、ドローンフリートの拡大・航続性能の向上・運航許認可対応の強化など、商用展開に向けた準備に充てられる予定。

Contact

-お問い合わせ先

長野翔太 (CDI 東京オフィス Manager) : nagano@cdi-japan.co.jp

土居野溪心 (CDI 東京オフィス Consultant) : doino@cdi-japan.co.jp

-コーポレートディレクション (CDI) について

1986 年創業の独立系戦略コンサルティングファーム。

全社・事業戦略、新規事業開発、M&A 戦略、組織・人材戦略など、戦略構想策定から実行支援までを一貫して支援している。近年はアジア、特にインドの産業構造変化にも注目し、日本企業のグローバル展開・価値創出に関する支援を提供している。